

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は 105 ~ 106 円台中心に推移か

[8月19日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		8月12日 ~ 8月16日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	105.58	106.98(13)	105.05(12)	106.13	+0.44
ユーロ・ドル	1.1207	1.1231(12)	1.1092(15)	1.1104	-0.0096
=====					
国内株・金利 / 米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	20,418.81	-266.01	日本10年債利回り	-0.232	-0.015
ダウ平均株価	25,579.39	-708.05	米10年債利回り	1.527	-0.218
=====					

< 来週の主要経済統計等 >

- 19日 NZ第2四半期生産者物価指数
英8月ライトムーブ住宅価格
日本7月貿易収支
ユーロ圏6月経常収支
ユーロ圏7月消費者物価指数
- 20日 豪中銀 (RBA) 理事会議事録
独7月生産者物価指数
カナダ6月製造業出荷
- 21日 カナダ7月消費者物価指数
米7月中古住宅販売件数
米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録 (7月30~31日分)
- 22日 カナダ6月卸売上高
米新規失業保険申請件数
米7月景気先行指数
- 23日 NZ第2四半期小売売上高
日本7月消費者物価指数
カナダ6月小売売上高
米7月新築住宅販売件数

【前回のレビュー】トランプ米大統領の発言や米国の出方に加えて、中国人民銀行の対ドルでの人民元基準値などが市場に影響を与える要因と意識される中、リスク回避の円買い圧力が続くと思われる、ドル円は上値の重い動きが継続するとして。

【米国債の逆イールドで景気減速懸念が高まる】

トランプ米大統領の発言を中心に様々な材料に振り回されて、各国の株価は荒れた動きを見せており、ドル円は上値の重い展開となっている。米中対立の深刻化や長期化が懸念されている上、イタリア、香港、アルゼンチンなどの政治リスクが高まっている。また、世界的な景気減速への懸念も広がりつつある。

12日にトランプ米大統領は「ファーウェイとビジネスをしないつもりだ」「9月の米中貿易協議が中止になる可能性はある、キャンセルになっても構わない」などと発言しており、市場の不安心理が増幅した。12日のNYダウは389ドル安となり、ドル円は一時105円に接近するなど、リスク回避姿勢が広がった。

13日には米政府が9月1日に発動予定の対中関税第4弾に関して、一部の品目を1

2月に先送りすると発表した。これを受けて、13日のNYダウは372ドル高と急反発した。14日には7月の中国鉱工業生産がおよそ10年半ぶりの低水準となり、ドイツの第2四半期国内総生産（GDP）速報値で前期比がマイナスになるなど、世界的に景気減速への警戒感が広がった。また、米10年債と2年債の利回りが逆転する、いわゆる逆イールドが発生したことで、景気後退への警戒感から、14日のNYダウは800ドル安と急落した。

米10年物国債利回りは1日に2.00%を割り込んで以降は低下を続けており、15日には一時1.50%を割り込むなど短期間で大幅に低下している。15日のNYダウは99ドル高と反発したものの、前日の800ドル安に対して戻りは鈍く、市場のリスク回避姿勢は継続している。

トランプ発言は気まぐれで、その時の気分次第で気に入らない相手を口撃しているようにも見える。最大の被害者は米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長で、頻繁にやり玉に挙がっている。最近では中国だけでなく、欧州連合（EU）にも批判の矛先を向けている。

こうした中、ドル円はリスク回避の円買いが入ったところでは105円に接近するものの、105円を割り込むには至っていない。戻りは107円の手前で上値を抑えられやすくなっている。米中对立の不透明感、世界的な景気減速懸念などから、ドル円は大きく上昇するシナリオは描きにくい。このため105～106円台を中心とした推移が続きそうだ。なお、21日の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（7月30～31日分）に9月利下げのヒントがあれば105円割れの可能性も出てくる。さらに23日のワイオミング州ジャクソンホールでのシンポジウムで、パウエル議長がハト派的な見解を示せばドル円は下落する展開となろう。ドル円の目先の予想レンジは、104.50～107.50円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、19日に日本7月貿易収支、21日に米7月中古住宅販売件数、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（7月30～31日分）、22日に米新規失業保険申請件数、米7月景気先行指数、23日に日本7月消費者物価指数、米7月新築住宅販売件数、パウエルFRB議長講演（ジャクソンホール）などがある。

【ドイツのマイナス成長がユーロの重石か】

ユーロドルは1.12台半ばまで上昇した後は、1.12ドル近辺でもみ合いが続いた。その後は軟調な推移を見せて、1.1100ドル割れまで下落している。14日発表のドイツの第2四半期GDP速報値は前期比-0.1%と市場予想の通りながらマイナス成長に沈んだ。ユーロ圏の中核国であるドイツのマイナス成長がユーロ圏での景気減速懸念につながり、今後もユーロには重石となりそうだ。

米国でも株価が乱高下する中、米長期金利の低下でドルは上値を抑えられる可能性はあるものの、景気動向からすると相対的にユーロの方が弱いとみられる。このため、ユーロドルは軟調な地合いが続くこととなりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1000～1.1250ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、19日にNZ第2四半期生産者物価指数、英8月ライトムーブ住宅価格、ユーロ圏6月経常収支、ユーロ圏7月消費者物価指数、20日に豪中銀（RBA）理事会議事録、独7月生産者物価指数、カナダ6月製造業出荷、21日にカナダ7月消費者物価指数、22日にカナダ6月卸売上高、23日にNZ第2四半期小売売上高、カナダ6月小売売上高などがある。

（ミンカブ 佐藤昌彦）

※投資や売買については御自身の判断でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。